

# きた くぎかいだより

No. 284  
発行/北区議会  
〒114-8508  
東京都北区王子本町1丁目15番22号  
TEL 03(3908)9948



「二人の世界」旧古河庭園※

## 第3回臨時会(8月2日)

区長から提出された議案3件、  
陳情2件の議決を行い、  
同日閉会しました

## 第3回定例会

○令和2年度各会計決算を認定しました

議員提出議案

○固定資産税及び都市計画税の軽減措置の  
継続を求める意見書ほか1件を可決しました

### ※今回の写真は

第10回観光写真コンテスト「とりにキタ。-観光部門」区長賞  
北区では、写真を通して北区の魅力を再発見し、広く伝えていくため、コンテストを実施しています。  
他の入選写真は「北区観光HP」に掲載していますので、ご覧ください。  
©北区観光ホームページ  
<http://www.kanko.city.kita.tokyo.jp/>

令和3年第3回臨時会は、8月2日に招集され、区長から提出された議案3件、陳情2件を議決しました。

また、第3回定例会は、9月13日に招集され、26日間の会期で10月8日に閉会しました。

9月13日、14日の2日間にわたり、8名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今定例会では、区長から提出された議案等47件、議員から提出された議案4件、請願・陳情5件を議決しました。

### 284号 目次

代表質問	2・3
個人質問	4
決算に対する態度	5
議決した議案等	6
請願・陳情の結果	7
可決した意見書	7
議会の動き	8
次回定例会案内	8

北区議会では、マスクの着用や会議中の換気、本会議場及び委員会室等へのアクリル板の設置など、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。また、密を避けるために、本会議や委員会等の傍聴者の制限を行うとともに、議員が控室で会議音声を聴取している場合があります。

## 各会派の代表質問



### 新型コロナウイルス感染症対策

誰もが住みやすい北区を目指して

自由民主党議員団

石川 さえだ



- 問** 新型コロナウイルス感染症対策について、保健所業務の軽減策として書類の簡素化や陽性者がスマホで情報の入力可能なシステムの導入を都に求めよ。更に初動調査は外部委託にすべき。また、保健師による疫学調査を一般職員が支援する等のサポート体制の現状は。
- 答** 国のクラウドシステムや都のSNSによるシステムを既に活用している。業務等でマニュアル化できる部分は外部委託する等、保健所業務の軽減に努める。また、保健師以外でも対応可能な調査等は全庁的に応援体制の強化を図っているが、国等に更なる改善を求める。
- 問** 区は訪問看護ステーションの協力により入院待機者への健康観察等や医師等との連携で入院等のフォローを行っているが、今後の更なるフォローアップ体制強化について見解は。
- 答** 必要に応じた訪問看護等により、安全・安心な療養体制を強化した。引続き、訪問看護ステーション連絡協議会等を通じて協力を求める。
- 問** 抗体カクテル療法の外来使用が認められたが、区における実施の考えや医師会との連携について問う。また、都が設置した入院待機ステーションの今後の設置見通しは。
- 答** 重症化リスクのある自宅療養者へ速やかに

- 投与する仕組みを医師会等と検討中であり、9月中には開始予定。入院待機ステーションは区内への更なる設置を望んでいる。
- 問** 区立小・中学校等の教職員等の新型コロナワクチン接種率は。また、ワクチン未接種の教職員等に定期的なPCR検査の実施を求める。
- 答** 8月現在、1回目の接種予約を含めた教職員等の割合は約8割となっており、2回接種していない教職員等を中心に9、10月にPCR検査を実施する。
- 問** 公共事業の在り方や区内業者の保護育成、工事案件の諸課題について、区の見解は。また、各団体の意見を丁寧に聞くことを求める。
- 答** 公共事業は、雇用の創出や地域産業の活性化も大きな目的の一つ。今後も区内業者への発注を進めると共に、地域事業者団体との丁寧な意見交換を通じ、緊密な連携を図る。
- 問** 公契約条例において、国と異なる賃金水準を定めることによる区内事業者全体への影響は。受注者に求める書類は簡素化すると共に公契約の真の目的が達成されるよう求める。
- 答** 先行実施の他区の状況を参考に検討する。区と事業者が対等な立場における合意に基づき、産業経済の活性化等を目指すものとなる

よう検討する。

- 問** 性の多様性については、今後どのように普及・啓発を進めていくのか、区の見解は。
- 答** パートナーシップ宣誓制度の開始に合わせ、制度周知及び性的少数者の理解促進に取り組む。
- 問** 区民の安全・安心を守る為、赤羽駅周辺での客引きを防止する条例の制定を求める。
- 答** 良好な都市環境の実現と健全な商業の発展を目指し、条例制定に向けて取組を進める。
- 問** 各課の子育て支援サービスを子どもセンターに集約する等、子どもセンターの機能強化を求める。また、民間団体、地域住民との連携、協働による体制づくりについて、区の見解は。
- 答** 放課後子ども総合プラン等検討会を設置し、より効果的な施設運営や機能強化の具体的方策を取りまとめる。また、NPO等との協働は不可欠であり、実現可能な事業は検討を進める。
- 問** 北区においても、将来にわたり子どもの権利を大切にするという姿勢をこども条例で明らかにすべきと考えるが、区長の決意を問う。
- 答** 新たな基本構想策定での議論も踏まえ検討を進める。全ての子ども達が今を安心して生き、将来へ夢と希望を持って、健やかに育つことができる北区を区民と共に創り上げていく。



新型コロナ対応を行う北区保健所



### 誰一人取り残さない北区のために

北区の総力を挙げコロナ対策を！

公明党議員団

坂口 勝也



- 問** 新型コロナウイルス感染者数の急増により、保健所の体制も逼迫している状況が続いている。今後の新たな変異株等、拡大局面も見越した更なる体制強化や保健所職員のリスク管理を検討すべきと考えるが、見解は。
- 答** 感染症の発生動向に応じて、全庁的な応援による体制強化等を図ってきた。感染症の発生動向やリスク管理の観点も含め、保健所の体制整備が重要と認識しており、引続き、感染拡大の局面に対応できる体制を確保していく。
- 問** 今後の新型コロナウイルスワクチン接種については、ファイザー社製以外が供給された場合や3回目の接種への対応も必要になる。来年以降の見通しと、本年の総括を踏まえた接種体制を構築すべきと考えるが、見解は。
- 答** 希望する高齢者への接種を、7月にはほぼ達成した。今後、11月までに希望する全ての区民への接種完了に向けて取り組む。来年以降は、ワクチン種類の拡充等の課題に対し、医師会等と連携して、全力で対応していく。
- 問** パートナーシップ認証制度について、公営住宅への入居を可能とする自治体が増加しており、北区でも制度開始と共に区営住宅の入居を検討すべき。また、区民に対する制度の周

- 知・理解も重要と考えるが、見解は。
- 答** 区営住宅への入居については、使用者の資格要件に関する条例改正を視野に、様々な角度から検討する。また、制度の周知や性的少数者についての理解促進にも取り組んでいく。
- 問** 水害対策について、他自治体が行っているような、自力で避難できない要配慮者に対する公用車やバス等を利用した避難支援を行うべきと考えるが、見解は。
- 答** 災害時における緊急輸送協力に関する協定を締結しているタクシー事業者等との訓練等を通じて、大規模水害発生のおそれが生じた際に適切な支援ができるように取組を進める。
- 問** 厚生労働省の文書には、3歳児健診で弱視を発見できれば、就学までに治癒が期待できるとある。国は来年度、屈折検査の専用機器の購入費を補助することだが、北区でも3歳児の屈折検査を導入すべき。
- 答** 屈折検査の実施には、検査にあたる人員や場所の確保、医師会をはじめとした関係各所との調整が必要となる。今後、国の動向を見据えると共に他区の状況も参考に検討していく。
- 問** 長時間の停電発生時に備えて、常時、人工呼吸器を使用している在宅の障がい児(者)や難

病患者等に対し、非常用電源の購入費を補助する事業を行うべきと考えるが、見解は。

- 答** 東京都の検討状況や他区の実施状況も見ながら、日常生活用具購入費助成の対象品目の拡充等、在宅の人工呼吸器使用者の非常用電源確保にかかる支援について、検討していく。
- 問** 国では令和4年度より、セーフティ住宅登録制度のスキームを活用したUR住宅に、長年住み続けた高齢者の家賃減免制度を始めると聞いている。北区でも同制度を導入すべき。
- 答** UR賃貸住宅での高齢者家賃減免制度の導入等、住み慣れた場所で安心して生活を続けられるよう、今後の国及び東京都、並びにUR都市機構の動向を注視し、適切に対応する。
- 問** 北区のデジタルトランスフォーメーションの推進と共に、デジタル庁のような区長部局直属の専管組織を作り、取組む必要がある。また、CDO（最高デジタル責任者）等の外部人材の登用も検討すべきと考えるが、見解は。
- 答** CIO（最高情報統括責任者）補佐官として、外部専門人材の来年度の任用に向けて準備している。組織については、北区版DX推進方針を策定する中で、情報政策課ICT戦略部門の強化等を含め、検討していく。



新型コロナウイルス感染症対策のため、体制強化を行った北区保健所

## 各会派の代表質問



### コロナから区民の命を守る区政を 介護・保育などケアに手厚い区に

日本共産党北区議員団

山崎 たい子



- 問** 国・都と連携し、臨時の医療提供施設・入院待機ステーションの設置、宿泊療養施設の確保、陽性者に対する血液検査等による早期診断体制の確立や、抗体カクテル療法等、重症化予防を進める医療連携体制の構築を求める。
- 答** 医療提供施設等の整備について更なる増強を都へ要望する。自宅療養者に抗体カクテルを速やかに投与される仕組みを北区医師会等と検討中で、病診連携による北区版の体制を9月中には開始予定である。
- 問** 保健所業務が逼迫しているため、保健師等専門職の増員等、体制の抜本的強化を求める。
- 答** 保健所職員の体制整備は重要と認識しており、引続き専門職を含め人員の確保に努める。
- 問** 高齢者・障がい者の入所施設では定期的なPCR検査が、ワクチン接種と併せ、クラスターの発生を抑えている。高齢者や障がい者の通所施設、教職員や保育士等へも定期的なPCR検査の実施の拡充を求める。
- 答** 通所訪問系事業所については都の共同事業を活用し、感染の疑いのある要介護者等に接触した従事者へ緊急的なPCR検査を実施できる体制を構築している。また、ワクチン接種が2回済んでいない教職員や保育士等を中心

- に、9月と10月の2回PCR検査を実施する。
- 問** 外国籍の方や、障がいやくらしの困難を抱えている個人の方に対して、きめ細やかなワクチン接種サポートを求める。
- 答** 今後の予約開始日に合わせ、北とびあ、滝野川会館、赤羽会館で予約支援を実施する。
- 問** 学校や保育園が休業した際の休業等対応助成金・支援金制度を国が再開する為、保護者への周知を図ると共に、臨時の子どもの預かりについて対応を求める。
- 答** 制度の再開については詳細が分かり次第周知する。学校や保育園が休業した際、仕事を休むことが困難な保護者に対しては、ベビーシッター利用支援事業等を案内している。
- 問** 区独自のくらし・営業支援として、若者や子育て世帯、非正規雇用や事業者への現金給付的支援を実施するよう求める。
- 答** 区独自の現金給付による支援は予定していないが、引続き対応の検討を行うとともに、国や都に対し支援策の拡充等を要望していく。
- 問** 介護職に対し、コロナ手当支給等区独自の助成や、住居借上げ補助等家賃負担の軽減や返済免除の奨学金創設、また、介護事業所へ減収補填を行うことを求める。

- 答** 国等が実施している支援策を周知すると共に、特別区長会等を通じ、国・都に対し介護人材の確保・定着について要望を行っていく。
- 問** 保育士の処遇改善の為、保育士配置基準の見直しや、保育士の事務労働を加味した労働時間を基本とするよう国に求めよ。
- 答** 保育士の勤務条件の緩和等、基準を適切に見直すことは必要と考えており、引続き全国市長会を通じて国に要望していく。
- 問** 北区基本構想策定に向け、誰もが個人としての尊厳を持ち生きられる公正な社会、多様性が生きる北区の推進、環境都市北区の推進等を大きな視点に据え、区民と十分な議論を保障し、策定すべきと考えるが、見解は。
- 答** 環境の変化や課題を的確にとらえ、区民からの幅広い意見やアイデアを構想策定に活用するため、区民ワークショップ等を実施し基本構想を策定する。
- 問** 女性を狙った憎悪犯罪である「フェミサイド」をなくす為にも、女性に対する暴力をなくす運動の啓発に取組むよう求める。
- 答** 男女共に犯罪の被害者にも加害者にもならない為にも、引続き暴力を許さない社会の形成に向けた普及啓発に努めていく。



北区保健所での執務状況



### 新型コロナ対策をめぐる諸課題 通常級の発達障がい・新田橋架替

立憲クラブ

赤江 なつ



- 問** 新型コロナウイルス感染者で、自宅療養中や治療につながるのを待っている人数は。また適切な医療につなげる対策等について問う。
- 答** 自宅療養者は9月5日現在477人、入院待機者は9月3日現在4人。重症化しやすい患者を把握し、電話等による健康観察により、早期に病態の変化に気づくことが重要である。
- 問** 今、新型コロナはデルタ株が主流となり空気感染が主であるとの指摘がある。職場や家庭、飲食店等の感染症対策のアップデートは。
- 答** 換気の良い環境、三密や大声の回避、マスク着用や手洗い等、従来通りの対策徹底が重要。
- 問** 区のワクチン接種予約システムは、電話はつながりにくくインターネットは不慣れだと予約が取れない等、サポートの手厚さがワクチン接種できるかどうかの差を生んだ。予約システムの課題と今後の改善策について問う。
- 答** コールセンターの回線数、デジタル機器の習熟が必要なこと等の課題が明らかになり、コールセンターの増員や新たな予約システムの導入等により順次改善を図ってきた。今後も更に使用しやすい予約体制の構築に努める。
- 問** 学校等では不織布マスクを使うべきと考える為、一時的でも不織布マスクの配布を求め

- る。また不織布マスクの使用やワクチン接種後もブレークスルー感染のおそれがある等のリスクについて区民へ積極的な広報を要望する。
- 答** 学校及び保護者には不織布マスクの着用推奨を通知し、各校、園で必要に応じて子ども達に配布している。マスクの素材やワクチン接種後の対応等は様々な媒体で広報に努める。
- 問** mRNAワクチン接種後若い男性に心筋炎の副反応が見られることと接種後1週間程度運動を避けることを周知すべき。区の見解は。
- 答** ワクチン接種の効果や副反応等、正確な情報の普及を医療機関等と連携しながら行う。
- 問** 小さい子どもを連れた人がワクチン接種を利用しやすいよう、一部の会場で構わない為、接種会場に託児所を設置することを要望する。
- 答** 区は全てのワクチン接種を医療機関に委託している為、託児所設置は困難だが、区施設で実施の一時預かり保育等を案内する。
- 問** 新型コロナ対策の一環で国から抗原定性検査キット、都からPCR検査キットが学校に送付予定とのことだが、検査キット数や使用条件等は。また、感染を予防する観点での検査キット使用を都に働きかけるよう要望する。
- 答** 国からは1箱10回分の検査キットを96箱配

- 布予定で、教職員が出勤後に体調変調し、医療機関を受診できない場合使用する。都の検査キットは、学校で感染が判明し濃厚接触者の特定が行われない場合使用する。感染予防の観点での使用は国や都の動向を注視する。
- 問** 文科省からの通知では、十分な換気確認にはCO2モニターによる計測が考えられるとある。換気のためのCO2モニターとサーキュレーターの各教室への導入を求める。
- 答** 学校では国の衛生管理マニュアルに基づき、教室での換気を行っている。CO2モニター活用の意義は、学校に情報提供を行っていく。
- 問** 教職員が発達障がいの知識を深め、子ども達の教科学習や学校生活での対人関係等様々な体験からの学びをより実りあるものにする為、研修をより充実させることを求める。
- 答** 初任者研修や三年次研修等で発達障害をテーマに研修を実施している。今後も理解と知識を深める為、研修の充実に努める。
- 問** 新田橋架け替え工事等の進捗状況が住民には見えてこない。チラシだけではなく、周知のため看板等を設置することを要望する。
- 答** 住民、利用者に事業の理解、協力を得られるよう進捗状況の周知看板設置等を検討する。



北区ワクチン接種センター内様子

## 個人質問



**災害から身を守るために  
水害ハザードマップの活用を  
自由民主党議員団  
松沢 よしはる**



**問** 北区のハザードマップは、荒川氾濫、中小河川氾濫、高潮浸水、内水氾濫と種類が増えており、浸水地域の想定被害も複雑になっていく。今年度予定しているハザードマップの改定等と配布にあたり、区民の水害対応への理解が深まるような提示・提供方法を要望する。また、水害時避難行動マップの役割を含む内容とすることやハザードマップを活用した今後の取組が必要だと考えるが、見解は。

**答** 改定等にあたっては、予想浸水継続時間や避難行動の手引き等を冊子形式にまとめ、知りたい情報が簡単に入手できるものにしていく。洪水ハザードマップ等は来年度に全戸配布すると共に、別途配布場所や機会を工夫する等、周知に努める。更に、防災訓練等の際には洪水ハザードマップを活用し、想定被害状況等を分かりやすく伝えることで、区民の安全な避難行動の取組につなげていく。

**問** 長崎県では、大雨特別警報下で高齢者からの依頼を受けて対応した民生委員が高齢者と共に水害に巻き込まれて亡くなった。これを受けて、厚生労働省は全国の民生委員に対して災害時には自分の身の安全を優先するよう、緊急の通知を出した。災害時における民生委員の役割や行動について、区の見解は。

**答** 区では、民生委員を避難支援等関係者とし、災害時には避難行動要支援者名簿を活用した避難の呼びかけや安否確認等の支援をお願いしている。避難支援にあたっては無理のない範囲での支援をお願いしており、今後配布予定の手引きにもその旨を明記している。

**問** 区では、大雨による浸水被害の軽減を目的に止水板設置工事費用の一部を助成する制度を設けているが、実績はこの10年間で3件の申請と聞いている。これまで台風大雨時に、土のう等で冠水浸水対策を行った地域を重点的に、区民等へ制度の積極的な周知をすべき。

**答** 実績が伸びない要因として、土のうにより、一定の効果が得られていることや、家屋の構造上、物理的に止水板が設置できないこと等が考えられる。近年は、台風の大型化等により水災害のリスクは増大しているため、住民や事業者等への積極的な制度の周知に努める。



**性差別のない平等な北区を  
全ての施策にジェンダー視点を  
立憲クラブ  
うすい 愛子**



**問** 女性であるということを理由に殺害されてしまうフェミサイドや暴力について、区ではどのように捉え、対策していくのか。

**答** 暴力は重大な人権侵害であるとの認識の下、あらゆる暴力の根絶に向け、引続き暴力を許さない社会の形成に向けた普及啓発に努める。

**問** フェミサイドや女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組を行うには、ジェンダーギャップ解消を積極的に行う必要がある。豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略のように、あらゆる施策にジェンダー視点を取り入れ

エックする体制が必要だと考えるが、見解は。

**答** 区の各種計画は男女共同参画の視点に基づき策定し、各分野の施策も同様の視点を持って推進している。また、職員が多様性や男女共同参画意識を持って業務を遂行できるよう、引続き意識啓発に努めると共に、他自治体の取組について情報収集に努める。

**問** 東京都が実施する不妊に対応する事業と連携しつつ支援を進める中で、区の独自補助についての考えは。また、利用者拡大の必要性について、パートナーシップ制度の導入や世界の流れからどう考えるか。

**答** 不妊治療の経済的負担の軽減を図ることは、不妊に悩む方を支援するうえで大切であると認識している。区の助成については、国や都の動向等も見据えながら検討する。利用対象拡大については、今後の国における不妊治療に関する議論等も踏まえ、調査研究していく。

**問** 令和4年度導入に向け動き出したパートナーシップ制度は、パートナーシップ宣誓証明書発行により、同性パートナーがどのような保障やサービスが受けられるようになるのか。

**答** 他自治体において携帯電話の家族割等の民間サービスが受けられた事例を聞いている。制度開始に向け、区民、事業者への周知に努めると共に公的機関に対しても理解を求める。

**問** パートナーシップ制度導入と区営住宅への同性カップル入居は同時に進めていくべきであると考えますが、区の見解は。

**答** 区営住宅への入居については、使用者の資格要件に関する条例改正を視野に、運用上の課題整理を含め様々な角度から検討していく。



**不登校の子どもたちのために  
新型コロナ自宅療養者の支援  
無会派(無所属)  
こまざき 美紀**



**問** 登校を渋る子どもの登校サポート等を行う、「家庭と子供の支援員制度」が知られていない。必要な方に届くよう周知を求める。

**答** 必要に応じて保護者に案内を行っていたが、今後はホームページ等での周知に努める。

**問** 北区では不登校児童・生徒が300人以上いる中、適応指導教室に通級できているのは10名程度と聞く。学習補助中心の指導だけでなく、支援を重視した専門家を組んだ人員構成と、民間のノウハウを活用した手法の導入を求める。また、不登校児童・生徒の9割程度が自宅で過ごしていることから、学校と適応指導教室以外の居場所の設置を要望する。

**答** 適応指導教室では学習支援充実に向けており、指導補助員の公募等の機会を捉え、民間経験者の人材確保にも努めると共に、民間施設や他区施設の支援事例を研究し事業運営に生かしていく。不登校児童・生徒の中間的居場所の確保は、ソフト・ハード面の課題もあり、引続き他自治体の取組等を研究していく。

**問** 自宅学習する子どもに対し、チャット等を活用したオンライン学習の進捗や理解度の確認といったきめ細かなサポートや、希望者への同時双方向のオンライン授業実施を求める。

**答** 一人一台端末の整備により、不登校状態であっても家庭学習へのサポートが可能となった為、各校に情報提供していく。双方向オンライン授業の実施は現時点では難しく、他自

治体の先行事例等を研究、検討していく。

**問** コロナ禍の収入減で、子どものフリースクール等の利用を諦めざるを得ない家庭も出ており、生活困窮世帯への金銭的補助を求める。

**答** 就学援助制度では不登校児童・生徒の適応指導教室への交通費も対象としており、生活困窮世帯への金銭的補助の考えはない。

**問** 新型コロナウイルスによる自宅療養者に対し、抗体カクテル療法の早急な導入を求める。

**答** 速やかな投与の仕組みを北区医師会等と検討し病診連携による北区版の体制を開始する。

**問** 医療従事者、保健所職員等の負担軽減等のためにICTツールの積極的活用を。

**答** 国が開発したシステム利用を先行して実施中であり、今後も効果的な対策に努める。



**子供達に学習・体験の確保を  
学習支援を一步前へ進めよ  
無会派(日本維新の会所属)  
吉田 けいすけ**



**問** 9月現在、北区における新型コロナウイルスワクチン接種はその供給量が足りておらず、8月末に追加された接種枠もすぐに埋まっている状態である。計画と比較し、現状の接種率等、接種の進捗状況をどのように分析し認識しているのか。また、11月末までの事業完了に向けた現時点での計画と見通しと、より一層のスピードアップを図るための課題は。

**答** 医療機関の協力により、7月には希望する高齢者への接種をほぼ達成した。一方、ワクチン供給量が当初の予想を下回り、現在、接種体制を再構築している。接種率は9月7日現在で59.3%と順調に推移しているが、10月中には対象区民の8割が接種できるワクチンが供給される見込みである。一層のスピードアップにはワクチンの迅速な供給が必要であり、国と都に供給促進を要請し、11月までの希望者への接種完了に向けて取組んでいく。

**問** スタディクーポン事業は、子どもの学習に消極的な生活困窮世帯の保護者に対し、相談・支援等の働きかけを行い、学習習慣の確立や学習意欲の向上につなげる取組である。周辺自治体でも導入が進み、子どもの貧困・教育格差を解消するための支援は、コロナ禍で更に重要性が増している。導入にあたっての検討状況と、具体的な課題は何か。

**答** 区では、スタディクーポンと同額の助成ができる東京都の事業を活用し中高生対象の助成事業を行っている。小学生については、国の事業を活用し、子どもの居場所づくりの目的も兼ねた学習支援教室を実施している。スタディクーポン導入は、利用者情報の取扱いや現行の支援事業との整理等の課題がある。

**問** 区では児童・生徒一人一台端末の配付を終え、学校内外で端末を利用した教育を始めている。コロナで中止・延期している学習機会の確保やより良い教育の実現の為、オンラインをフル活用した学習機会の確保を求める。

**答** 各校の授業では、これまでの授業以上の教育効果を期待できる取組を多数実践しており、担当者連絡会での紹介等で広げると共に、教育活動におけるICTを活用した効果的な取組事例の調査・研究等にも取組んでいく。



# 令和2年度各会計決算を認定しました

令和3年第3回定例会において、令和2年度決算を審査する特別委員会を設置し、各会派等が決算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

## 自由民主党議員団



**一般会計決算及び3特別会計決算の認定にいずれも賛成**

新型コロナの影響により、一部事業の休止等の対応を図りつつ、感染症対策に取り組むと共に、経営改革プラン等の行政改革や基金と起債の効果的な活用等によって、北区基本計画2020や3つの優先課題に掲げた取組を進める等、相応の成果を上げたことを評価する。

我が会派要望の減災・国土強靱化等による安心・安全で絆の強いまちづくりの推進、少子化対策関連政策の推進、教育環境・生涯教育の充実、地域産業経済活性化の助成制度の充実等や区内事業者への発注増等による雇用確保、地域包括ケア推進等のシステム整備、シティプロモーションの充実等が区政に反映され、前進していることは高く評価する。

区民税の増収や基金積立により、財政対応力は維持しているが、法人住民税の交付税原資化の拡大等に伴い、歳入の減少も予測される。今後は歳出需要の増大も予測される為、更なる内部努力の徹底等に取り組む、より効率的・効果的な予算執行に努めることを求める。

新型コロナのワクチン接種が進み、10月1日をもって緊急事態宣言等が解除され、北区でも北区医師会等との連携や内部努力により、課題を乗り越えたが、今後の緊急事態に備え、万全な体制を整えることを要望する。

決算特別委員会で我が会派が主張した新型コロナウイルス感染症対策等の健康施策の推進、ゼロカーボンシティの推進、デジタル化に向けた抜本的な体制づくり、大規模水害対策、GIGAスクールに伴うリテラシー教育の充実及び学校環境への支援等の取組を求める。

## 公明党議員団



**一般会計決算及び3特別会計決算の認定にいずれも賛成**

様々な新型コロナウイルス感染症対策に取り組むと共に、行政改革等によって財政の持続性を確保した上で、基本計画や3つの優先課題に掲げた取組を進めたことを評価する。

具体的には、東京都北区手話言語の確立及び障害の特性に応じた意思疎通の支援に関する条例の制定、学校給食費の第2子への半額補助と第3子以降への全額補助開始、児童扶養手当の臨時特別給付金と新生児臨時特別給付金の給付等、我が会派の要望が随所に反映されていることを高く評価する。

その他、コロナ禍においても、前年度の決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てができていたことを評価する。その上で、より一層の財源確保等を徹底し、持続可能な行財政システムへの改革を進めつつ、必要な事業へ十分な予算措置を行うよう指摘する。

なお、今後の取組として、以下要望する。  
1、新型コロナウイルス感染拡大第6波に備えた罹患患者への支援体制と円滑なワクチン接種体制の構築。2、高校生までの医療費無償

化と給食費の保護者負担軽減の拡充。3、区民の利便性向上に資するデジタルトランスフォーメーションの推進。4、危険ながけ地の改善と十条跨線橋の早期架け替え。5、マル経融資の利息補給制度の開始による中小企業支援。6、最低賃金上昇に伴う契約見積価格の見直し。7、認知症の早期発見・予防対策の実施。8、予防接種率・がん検診等の受診率向上と重度障がい者の婦人科検診場所の確保。9、区有施設使用料のキャッシュレス化。

## 日本共産党北区議員団

**一般会計、国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の認定にいずれも反対、介護保険事業会計の歳入歳出決算の認定には賛成**

新型コロナ対応で、前年度にもまして難しい区政運営が求められる中、ひとり親家庭への臨時特別給付金支給、使用料等の見直し検討の中止、大規模水害への対応強化、小・中学校給食費の負担軽減、障がい者グループホームを併設した2か所目の区営シルバーピアやLGBT相談窓口開設等は、区民要望に応えた事業と評価するが、以下3点の理由から、一般会計に反対する。1、高まった財政対応力が十分に活用されず、感染防止対策やコロナ禍における暮らし等への支援が不十分なこと。2、民間事業者と一体に高層ビルを呼び込み、大型開発を住民合意のないまま推し進めるまちづくりの姿勢。3、コロナ禍の下、経営改革の名で「行革」路線に固執する姿勢。

また、以下4点を要望する。1、次の感染拡大に備え、検査体制の充実等、新型コロナ対策の抜本的強化と、その財源措置を国や都に求めること。2、温室効果ガス排出ゼロに向けた実効性のある具体的施策の実施。3、ジェンダー平等社会の実現へ、パートナーシップ宣誓制度の着実な実施をはじめ、介護従事者等ケア労働者の処遇改善や意思決定機関への女性の積極的な登用。4、介護保険事業において、3年間で100億円を超える給付費残の発生原因を明らかにするとともに、適正な保険料、事業計画への改善を図ること。

また、国保会計及び後期高齢者医療会計は、保険料の引上げ等から反対する。

## 立憲クラブ

**一般会計決算及び3特別会計決算の認定にいずれも賛成**

社会経済情勢の変化を受け、一部事業の休止等の対応を図り、新型コロナウイルス感染症対策、区独自の給付金支給、臨時休校に伴う対応等に取り組んだことを評価する。今後持続可能な財政運営には一層の財源確保が必要不可欠で、税制改正や税収減にも適切な対策を取らなければならない。改めて以下の点を区政運営に反映させるよう要望する。1、コロナ対策基金の創設など第6波を見据えたコロナ対策に万全を期すこと。2、不合理な税

制改正をやめさせ区財政の確保に努めること。3、子どもの権利条例を制定すること。4、発達障がい、グレーゾーンについて理解を深め、区民の心身の健康を守るよう努めること。

## 無会派(新社会党所属)

**一般会計、国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の認定にいずれも反対、介護保険事業会計の歳入歳出決算の認定には賛成**

コロナ禍に悩まされる中での事業中止、規模縮小等や感染拡大防止対策の実施は理解する。しかし、働く人の犠牲による経営改革のための人件費削減は撤回すべき。また、いくつもの訴訟を起こされても真摯に向き合わずにまちづくりを進める姿勢も賛成できない。

## 無会派(都民ファーストの会所属)

**一般会計決算及び3特別会計決算の認定にいずれも賛成**

北区基本計画2020や3つの優先課題に掲げた取組の推進を評価する。なお、以下要望する。新型コロナ対策の継続。財源確保の取組強化。行政サービスのハイブリッドによる推進。大河ドラマ館のレガシーを残すこと。東京2020大会における北区にゆかりのある成績優秀者への表彰。災害時情報発信の工夫。高齢者外出機会の促進。買い物弱者への配慮。

## 無会派(日本維新の会所属)

**一般会計決算及び3特別会計決算の認定にいずれも賛成**

渋谷栄一プロジェクトによる区のイメージアップ推進等を特に高く評価する。なお、以下要望する。職務に邁進する職員の意識の保持。創業支援機能の強化。民間人材登用の推進。ゲートキーパー研修の推進。地域猫のトラブルや受動喫煙の一層の防止。創業・起業教育の推進。新たな教育機会の創出。シティブランディング等による選ばれる北区の実現。



## 決算特別委員会委員 (定数 20人)

◎戸枝 大幸 ○くまき貞一  
青木 博子 赤江 なつ 宇都宮 章  
榎本 一 大沢たかし 大畑 修  
坂口 勝也 坂場まさたけ さがらとしこ  
すどうあきお せいの恵子 永井 朋子  
永沼かつゆき 福田 光一 古田しのぶ  
本田 正則 山中りえ子 吉田けいすけ  
◎委員長 ○副委員長

## 議決した議案等

**会派名等と議員数** 自:自由民主党議員団(10) 公:公明党議員団(10) 共:日本共産党北区議員団(9) 立:立憲クラブ(5)  
 無(新):無会派(新社会党所属)(1) 無(無):無会派(無所属)(1) 無(国):無会派(国民民主党所属)(1)  
 無(都):無会派(都民ファーストの会所属)(1) 無(維):無会派(日本維新の会所属)(1)

第3回臨時会											
議案名	概要	自	公	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果
区長提出議案											
東京都北区個人情報保護条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
(仮称)北区立都の北学園新築給排水衛生設備工事請負契約	契約相手:株式会社ヤマト 東京支店 契約金額:4億5,760万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3回定例会											
議案名	概要	自	公	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果
区長提出議案等											
令和2年度東京都北区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額:1,919億8,034万7,531円 歳出決算額:1,850億9,373万9,677円	○	○	×	○	※	×	○	○	○	認定
令和2年度東京都北区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額:350億5,732万2,487円 歳出決算額:344億8,966万8,072円	○	○	×	○	※	×	○	○	○	認定
令和2年度東京都北区介護保険会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額:334億2,239万3,045円 歳出決算額:310億7,057万970円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	認定
令和2年度東京都北区後期高齢者医療会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額:90億250万4,109円 歳出決算額:87億6,988万1,655円	○	○	×	○	※	×	○	○	○	認定
東京都北区北とぴあ条例の一部を改正する条例	北とぴあ施設の施設として新たに1601会議室及び1602会議室を規定するとともに、それらの使用料を定める	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立学校設置条例の一部を改正する条例	適正配置方針により、北区立荒川小学校と北区立十条台小学校を条例から削り、北区立十条小学校を加える	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立体育施設条例の一部を改正する条例	東京都北区立十条台小学校温水プール使用条例の廃止に伴い、東京都北区立パノラマプール十条台を新設し、その使用料等を定める	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	学校医等の公務災害補償に係る介護補償の限度額を改定する	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	宿泊者の衛生に必要な措置等の基準等を改めるほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	公衆浴場の衛生及び風紀に必要な措置等の基準を改めるほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正を踏まえ、家庭的保育事業者等及びその職員が書面等で行うことが規定されている記録等を電磁的記録により行うことができる旨を定める	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正を踏まえ特定教育・保育施設等が書面等で行うことが規定されている記録等を電磁的記録により行うことができる旨を定めるほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	既存学童クラブの廃止を行うとともに、新設学童クラブの名称及び実施場所を規定する	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
特別区道路線の認定について	特別区道路線の認定をする	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区赤羽会館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:赤羽会館マネジメントグループ	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区滝野川会館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:株式会社旺栄	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立赤羽ふれあい館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:赤羽ふれあい館自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立桐ヶ丘ふれあい館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:桐ヶ丘ふれあい館自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立島下ふれあい館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:島下ふれあい館自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立稲付ふれあい館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:稲付ふれあい館自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立西が丘ふれあい館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:西が丘ふれあい館自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立東田端ふれあい館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:東田端ふれあい館自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立新町コミュニティアリーナの指定管理者の指定について	指定管理者の名称:新町コミュニティアリーナ自主管理運営委員会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区NPO・ボランティアがらぎの指定管理者の指定について	指定管理者の名称:特定非営利活動法人東京都北区市民活動推進機構	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区ネスト赤羽の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
オリンピック東京大会記念東京都北区桐ヶ丘体育館等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:「きたくなるまち」Well-Being共同事業体	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立十条台小学校温水プール等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:株式会社フクシ・エンタープライズ	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立北運動場等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:日本製紙・日比谷アメニス共同事業体	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区富士見橋エコー広場等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:特定非営利活動法人北区リサイクラー活動機構	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立浮間ハイマートの指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社会福祉法人東京都福祉事業協会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立王子授産場等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:公益社団法人北区シルバー人材センター	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区滝野川老人いこいの家等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社会福祉法人奉優会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立若葉福祉園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立滝野川東児童館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:ライクアカデミー株式会社	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立豊島東児童館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:ライクアカデミー株式会社	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立袋児童館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:ライクアカデミー株式会社	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立西ヶ原子どもセンターの指定管理者の指定について	指定管理者の名称:株式会社明日葉	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立桐ヶ丘保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社会福祉法人みわの会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立滝野川西保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社会福祉法人聖華	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
東京都北区立東田端保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社会福祉法人つぼみ会	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算:34億6,789万6,000円の増 債務負担行為:31件の追加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算:6,671万9,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区介護保険会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算:23億5,798万2,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算:2億3,755万円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立名主の滝公園における倒木事故に関する和解について	本件事故に関し、和解により解決を図る	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区教育委員会委員任命の同意について	名島啓太氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
東京都北区監査委員選任の同意について	佐藤明充氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案											
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	意見書の内容については、7ページの「可決した意見書」をご覧ください	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないこと等を求める意見書	戦没者の遺骨等を含む可能性のある沖縄本島南部の土砂を埋め立てに使用しないこと等を国会及び政府に強く求める	×	×	○	○	※	○	▲	○	×	否決
ミャンマー国軍による自国民への弾圧・暴力の即刻停止を働きかけるよう求める意見書	ミャンマー国軍による自国民への弾圧・暴力を即刻停止するよう働きかけることを政府に強く求める	×	×	○	○	※	○	○	×	×	否決
出産育児一時金の増額を求める意見書	意見書の内容については、7ページの「可決した意見書」をご覧ください	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
議案名	概要	自	公	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果

議長は表決に加わりません。

○:賛成 ×:反対 ▲:退場 ※:1名欠席

## 結果の出た請願・陳情

## 第3回臨時会

番号	件名	結果
陳情2第10号	新型コロナウイルス感染症から区民生活をまもり、安心・安全に生活ができるよう、意見書提出等を求める件(第1項)	不採択
陳情3第16号	新型コロナウイルス感染症のクラスターを区内で発生させないよう求める件	不採択

## 第3回定例会

番号	件名	結果
請願3第1号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書提出に関する件	採択
陳情3第25号	区議会議員の信用失墜行為対応をルール化することに関する件	不採択
陳情3第27号	議会において政務活動費を後払いとする条例改正に関する件	不採択
陳情3第29号	沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないこと等を求める意見書提出に関する件	不採択
陳情3第30号	ミャンマー国軍による自国民への弾圧・暴力の即刻停止を日本政府が働きかけるよう求める意見書提出に関する件	不採択

不採択の理由は、いずれも願意に沿い難いため

## 可決した意見書

## ○固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、これまでの長期的な景気の低迷に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、以前にも増して厳しく、かつ深刻な状況にあり、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされている。このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族や従業員などの生活基盤は圧迫され続けている。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保険料などの負担の増加にあえいでいる実態にある。

この厳しい環境下において、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置が廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものとなり、地域社会の活性化のみならず日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねない。

よって、本区議会は東京都に対し、下記の事項を令和4年度以降も継続するよう求める。

- 1、小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2、小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3、商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

## ○出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると2019年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1.6万円に引き下げ、本来分39万円を40.4万円に引き上げた。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1.2万円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、

医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしている。

一方、令和2年の出生数は84万832人で、前年に比べ2万4,407人減少し過去最少となり、5年連続で減少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。



## インターネットで本会議の様子(録画映像)をご覧になれます

北区議会のホームページでは、インターネットで本会議の様子(定例会の一般質問及び臨時会の録画映像)を配信しています。パソコンやスマートフォン等でも視聴できますので、ぜひ、ご利用ください。

(本会議終了後、1週間程度で配信予定)

※編集作業等の状況により、予定より配信が遅れる場合がございます。

## ◎北区議会議会中継(録画映像)のアドレスとQRコード

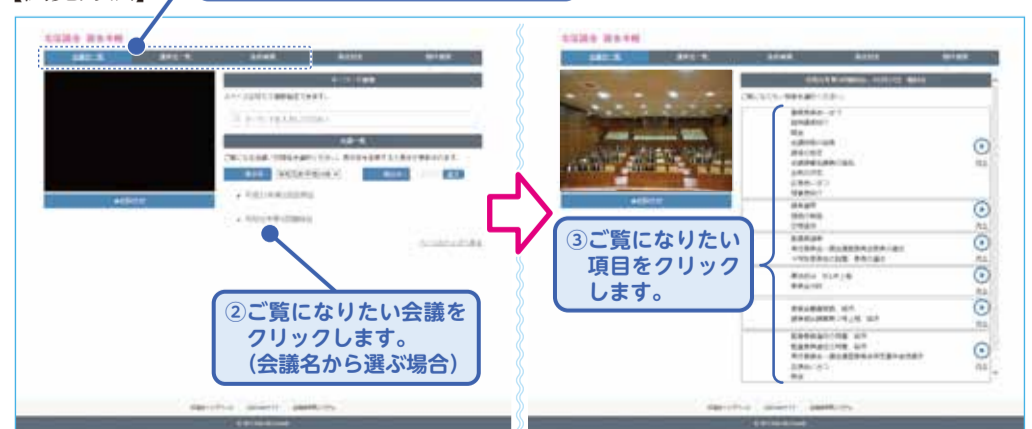
<https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kita/WebView/rd/council.html>



◎ご不明な点は、区議会事務局までお問い合わせください。  
電話番号(区議会事務局) 03-3908-9948

## 【閲覧方法】

①会議名、議員名などから検索方法をクリックします。



②ご覧になりたい会議をクリックします。(会議名から選ぶ場合)

③ご覧になりたい項目をクリックします。

※この映像は、参考映像です。

# 議会の動き

## 7月

- 13日 議会情報PR委員会**
  - ・きたくぎかいだより第283号についてほか
- 20日 議会運営委員会**
  - ・第3回臨時会の日程等についてほか

## 8月

- 2日 議会運営委員会**
  - ・本会議の運営について
- 全員協議会**
  - ・議案の説明及び質疑
- 本会議**
  - ・議案の議決ほか
- 企画総務委員会(本会議休憩中)**
  - ・議案審査  
東京都北区個人情報保護条例の一部を改正する条例ほか
- 議会運営委員会(本会議休憩中)**
  - ・本会議の運営について
- 17日 建設委員会**
  - ・説明会のまとめ
  - ・「国立印刷局王子工場整備事業」に係る環境影響評価書案に対する区長意見(案)について
- 23日 企画総務委員会**
  - ・令和3年度都区財政調整(北区算定額)について

## 9月

- 2日 議会運営委員会**
  - ・本会議の運営についてほか
- 6日 全員協議会**
  - ・議案等の説明及び質疑
- 13日 本会議**
  - ・代表質問ほか
- 議会運営委員会(本会議終了後)**
  - ・決算特別委員会委員についてほか
- 14日 本会議**
  - ・個人質問、議案の付託ほか
- 15日 議会運営委員会**
  - ・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会について
- 16日 区民生活委員会**
  - ・請願・陳情審査  
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書提出に関する請願ほか
  - ・議案審査  
東京都北区赤羽会館の指定管理者の指定についてほか
  - ・所管事務調査  
東京都北区北とぴあ条例の一部を改正する条例ほか

- 文教子ども委員会**
  - ・議案審査  
東京都北区立滝野川東児童館の指定管理者の指定についてほか
  - ・所管事務調査  
東京都北区立学校設置条例の一部を改正する条例ほか

- 17日 健康福祉委員会**
  - ・議案審査  
東京都北区立浮間ハイマートの指定管理者の指定についてほか
  - ・所管事務調査  
東京都北区旅館業法施行条例の一部を改正する条例ほか

- 建設委員会**
  - ・議案審査  
特別区道路線の認定について
  - ・所管事務調査  
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第4号)

- 21日 企画総務委員会**
  - ・請願・陳情審査  
沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないこと等を求める意見書提出に関する陳情ほか
  - ・議案審査  
東京都北区北とぴあ条例の一部を改正する条例ほか
  - ・令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第4号)ほか

- 22日 議会運営委員会**
  - ・本会議の運営について
- 全員協議会**
  - ・追加議案の説明及び質疑
- 本会議**
  - ・議案の議決ほか
- 建設委員会(本会議休憩中)**
  - ・議案審査  
東京都北区立名主の滝公園における倒木事故に関する和解について
- 議会運営委員会(本会議休憩中)**
  - ・請願・陳情審査  
区議会議員の信用失墜行為対応をルール化することに関する陳情ほか
  - ・本会議の運営について

- 24日 決算特別委員会**
  - ・総括質疑、議会費
- 27日 決算特別委員会**
  - ・総務費、産業経済費、公債費、諸支出金、予備費
- 28日 決算特別委員会**
  - ・福祉費、衛生費
- 30日 決算特別委員会**
  - ・環境費、土木費、教育費

## 10月

- 1日 決算特別委員会**
  - ・一般会計歳入、各特別会計歳入歳出、補足質疑、討論、採決
- 4日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会**
- 7日 議会運営委員会**
  - ・本会議の運営についてほか
- 8日 本会議**
  - ・議案の議決ほか
- 議会運営委員会(本会議終了後)**
  - ・第4回定例会の日程についてほか

## 次回定例会のお知らせ

令和3年第4回定例会は、11月22日(月)から12月3日(金)までの12日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。11月24日(水)の本会議は都合により開会されない場合があります。開会の有無については、区議会事務局までお問い合わせください。

11月	22日(月)	本会議
	24日(水)	本会議
	26日(金)	区民生活委員会 建設委員会
	29日(月)	健康福祉委員会 文教子ども委員会
12月	30日(火)	企画総務委員会
	2日(木)	議会運営委員会
	3日(金)	本会議

※11月16日(火)までに提出された請願・陳情は、原則として第4回定例会で審査します。

### ○議会放映をJ:COM東京北(ケーブルテレビ)でぜひご覧ください

第4回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

#### 放映予定日時

- 11月28日(日)  
午後6時～[4時間程度]
- 11月29日(月)～12月2日(木)  
午後8時～[1時間程度](再放送)



## きたくぎかいだより No.284

編集：議会情報 PR 委員会

発行：東京都北区議会

〒114-8508 北区王子本町 1-15-22

☎：03(3908)9948

FAX：03(3908)0600



区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北 区 議 会

検索